

# アジア経済法令ニュース No.13-52

添付法令資料 1： **予算の安定性に関する 2010 年 6 月 24 日付モンゴル国法律**

(目次)

添付法令資料 2： **関税率に関する 1993 年 5 月 21 日付ロシア連邦法律**

**No.5003-1** (目次)

添付法令資料 3： **発明及び実用新案に対する権利の保護に関する 1993 年 12 月**

**15 日付ウクライナ法律** (目次)

添付法令資料 4： **病院における医療委員会の運営に関する 2011 年 4 月 11 日付**

**インドネシア保健大臣規則 No.755** (目次)

添付法令資料 5： **仮決定に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国**

**最高裁判所規則** (目次)

添付法令資料 6： **ラオス付加価値税法** (目次)

添付法令資料 7： **(ミャンマー) 連邦司法法** (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 12 月 27 日 (金)

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 適格消費者団体を公示する件 (消費者庁告示第 11 号)  
13.12.24 公布
- 2 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約へのアルジェリア民主人民共和国の加入に関する件 (外務省告示第 386 号)  
13.12.24 公布 / 14.01.31 発効
- 3 著作権に関する世界知的所有権機関条約へのアルジェリア民主人民共和国の加入に関する件 (外務省告示第 387 号)  
13.12.24 公布 / 14.01.31 発効
- 4 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 133 号)  
13.12.24 公布 / 14.07.01 施行
- 5 西部ウガンダ地域医療施設改善計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 388 号)  
13.12.26 公布
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 389 号)  
13.12.26 公布 / 13.11.28 発効
- 7 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (第 358 号)  
13.12.26 公布 / 14.01.03 施行

- 8 旅券法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 363 号）  
13.12.26 公布
- 9 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（第 365 号）  
13.12.26 公布
- 10 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針（内閣府・国家公安委・法務省・厚生労働省告示第 1 号）  
13.12.26 公布／14.01.03 施行
- 11 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 3 条第 4 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 386 号）  
13.12.26 公布／14.01.03 適用
- 12 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 137 号）  
13.12.27 公布／14.03.01 施行
- 13 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律の施行期日を定める政令（第 369 号）  
13.12.27 公布
- 14 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 370 号）  
13.12.27 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 15 投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定（条約第 17 号）  
13.12.27 公布／発効は、第 26 条の規定による。
- 16 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 66 号）  
13.12.27 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 17 自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業省・国土交通省令第 1 号）  
13.12.27 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 18 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令及び温室効果ガス算定排出量等の集計の方法等を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省・環境省令第 8 号）  
13.12.27 公布／14.04.01 施行
- 19 投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 391 号）  
13.12.27 公布
- 20 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備に関する規則（国家公安委規則第 16 号）  
13.12.27 公布／14.01.03 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建築工事施工注文及び請負価格計算管理弁法  
（建筑工程施工发包与承包计价管理办法）

- 13.12.11 発布 住宅及び都市・農村建設部住建部令第 16 号／14.02.01 施行
- 2 人民法院賠償委員会が証拠をたずねる手続を適用して国家賠償事件を審理することに関する規定  
 (关于人民法院赔偿委员会适用质证程序审理国家赔偿案件的规定)  
 13.12.19 発布 最高人民法院法积[2013]27 号／14.03.01 施行
- 3 乳幼児調合粉乳生産許可審査細則 (2013 年版)  
 (婴幼儿配方乳粉生产许可审查细则(2013 版))  
 13.12.16 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 2013 年第 49 号公告
- 4 特許出願の質をより一層向上させることに関する国家知的財産権局の若干の意見  
 (国家知识产权局关于进一步提升专利申请质量的若干意见)  
 13.12.18 発布 国家知的財産権局
- 5 乳幼児調合粉乳生産許可審査細則を貫徹して生産許可業務を厳格化することに関する食品・薬品監督・管理総局の通知  
 (食品药品监管总局关于贯彻婴幼儿配方乳粉生产许可审查细则严格生产许可工作的通知)  
 13.12.24 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監食監一[2013]253 号
- 6 自動車酒酔運転刑事事件の取り扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する意見  
 (关于办理醉酒驾驶机动车刑事案件适用法律若干问题的意见)  
 13.12.18 発布 最高人民法院 最高人民検察院 公安部法発[2013]15 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 非居住者企業の株主権益の譲渡に特殊性税務処理を適用することに関する問題に関する公告  
 (关于非居民企业股权转让适用特殊性税务处理有关问题的公告)  
 13.12.12 発布 国家税務総局公告 2013 年第 72 号／同日施行
- 2 障害者の就業促進に係る増値税優遇政策に関する問題に関する公告  
 (关于促进残疾人就业增值税优惠政策有关问题的公告)  
 13.12.13 発布 国家税務総局公告 2013 年第 73 号／13.10.01 施行
- 3 営業税を改めて増値税を徴収する試行における増値税一般納税者資格の認定に関する事項に関する公告  
 (关于营业税改征增值税试点增值税一般纳税人资格认定有关事项的公告)  
 13.12.16 発布 国家税務総局公告 2013 年第 75 号／14.01.01 施行
- 4 鉄道運送及び郵政業務の営業税を改めて増値税を徴収することに係るインボイス及び税統制システムの使用問題に関する公告  
 (关于铁路运输和邮政业营业税改征增值税发票及税控系统使用问题的公告)  
 13.12.18 発布 国家税務総局公告 2013 年第 76 号／14.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

### 第3 ロシア

その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 航空情報に係る規制を公布する決定を統合する 2013 年 11 月 4 日付第 18/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 2 政府首相の 2009 年 2 月 17 日付第 24/2009/QĐ-TTg 号決定と共に公布される免税商品取引規制及び政府首相の 2009 年 2 月 17 日付第 24/2009/QĐ-TTg 号決定と共に公布される免税商品取引規制の若干の条項を修正し、又は補充する 2013 年 7 月 19 日付第 44/2013/QĐ-TTg 号決定に係る施行を指導する財政省の 2013 年 10 月 25 日付第 148/2013/TT-BTC 号通知  
13.12.08 施行
- 3 薬事法及び薬事法の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2006 年 8 月 9 日付第 79/2006/NĐ-CP 号議定の規定に基づく薬の取引条件に関する若干の条項の施行細則を指導する通知を統合する 2013 年 10 月 14 日付第 08/TTHN-BYT 号合一文書
- 4 女性労働者の使用が禁止される仕事の目録を公布する労働及び傷兵・社会省並びに衛生省の 2013 年 10 月 18 日付第 26/2013/TT-BLĐTBXH 号通知  
13.12.15 施行
- 5 計画及び投資の分野における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 11 月 11 日付第 155/2013/ NĐ-CP 号議定  
14.01.01 施行
- 6 財政安全指標及び財政安全指標を満たさない証券経営組織に対する処理方法を規定する通知を統合する 2013 年 10 月 23 日付第 09/VBHN-BTC 号合一文書
- 7 文化、体育、旅行及び広告の分野における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 158/2013/ NĐ-CP 号議定  
14.01.01 施行
- 8 集中情報技術区に関して規定する政府の 2013 年 11 月 8 日付第 154/2013/ NĐ-CP 号議定  
14.01.01 施行
- 9 公路及び鉄道交通の分野における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 171/2013/ NĐ-CP 号議定  
14.01.01 施行
- 10 電動自転車技術安全品質検査に関して規定する交通・運輸省の 2013 年 11 月 5 日付第 41/2013/TT-BGTVT 号通知  
14.01.01 施行
- 11 輸出水産食品安全検査及び認証に関して規定する農業・農村発展省の 2013 年 11 月 12 日付第 48/2013/TT-BNNPTBT 号通知  
13.12.26 施行
- 12 ジャーナリズム及び出版活動における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 159/2013/NĐ-CP 号議定  
14.01.01 施行

## 第5 韓国

- 1 出入国管理法施行規則一部改正令  
13.12.23 公布 法務部令第 803 号/14.01.01 施行
- 2 環境親和性自動車の要件等に関する規程  
13.12.23 公布 産業通商資源部告示第 2013-183 号
- 3 米国、マレーシア、タイ及び日本産エタノールアミンのダンピング事実及び国内産業被害有無調査開始決定  
13.12.23 公布 貿易委員会公告第 2013-11 号/同日開始
- 4 付加価値税法一部改正法律  
13.12.24 公布 法律第 12113 号/14.01.01 施行
- 5 住宅法一部改正法律  
13.12.24 公布 法律第 12115 号/公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 6 雇用保険法施行令一部改正令  
13.12.24 公布 大統領令第 25022 号/14.01.01 施行
- 7 住宅法施行令一部改正令(案)立法予告及び住宅法施行規則一部改正令(案)立法予告  
13.12.24 公布 国土交通部公告第 2013-1067 号
- 8 住宅建設基準等に関する規程一部改正令(案)立法予告及び住宅建設基準等に関する規則一部改正令(案)立法予告  
13.12.24 公布 国土交通部公告第 2013-1068 号

## 第6 台湾

- 1 就業サービス法条文修正  
13.12.25 公布 総統府 華總一義字第 10200232701 号
- 2 証券業外国為替業務取扱管理弁法(制定)  
13.12.26 発布 中央銀行 台央外柒字第 1020050216 号/発布日から施行

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

- 1 Road Traffic (Amendment) Act 2013  
Passed by Parliament on 11th November 2013 and assented to by the President on 2nd December 2013; No.23 of 2013
- 2 Government Securities (Amendment No.2) Regulations 2013  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23rd December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S784/2013

3 Government Securities (Financial Penalty) (Amendment) Notification 2013

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23rd December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S785/2013

4 Government Procurement (Application) (Amendment) Order 2013

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24th December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S792/2013

## 第9 タイ

1 税を免ずることにつき歳入法典の規定に基づき発出する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（その 570）

13.12.23 公布／13.12.24 施行

2 税を免ずることにつき歳入法典の規定に基づき発出する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（その 573）

13.12.23 公布／13.12.24 施行

3 税率を引き下げることにつき歳入法典の規定に基づき発出する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（その 575）

13.12.23 公布／13.12.24 施行

4 仏暦 2533 年（西暦 1990 年）社会保障法に基づく医療業務委員会の通知（業務によらずに危険又は病気に遭遇した場合において給付される給付金に関する準則及び料率の件）

13.11.06 公布／同日施行

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10611

AN ACT TO STRENGTHEN THE FOOD SAFETY REGULATORY SYSTEM IN THE COUNTRY TO PROTECT CONSUMER HEALTH AND FACILITATE MARKET ACCESS OF LOCAL FOODS AND FOOD PRODUCTS, AND FOR OTHER PURPOSES

13.08.23 承認／2つの全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 DEPARTMENT OF PUBLIC WORKS AND HIGHWAYS

DEPARTMENT ORDER NO. 86 SERIES OF 2013

INTEGRITY PLEDGE FOR DPWH CONSTRUCTORS

官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 投資プロジェクトの投資戦略的プロジェクト・リストへの記載規則の承認に関する 2012 年 8 月 22 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1066 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 10 月 21 日付 No.1123 / 公布の日から 10 日後に施行
- 2 オゾン層破壊物質の消費の国家登記規則の承認に関する 2008 年 2 月 8 日付カザフスタン共和国政府決定 No.124 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 10 月 22 日付 No.1127 / 公布の日から 10 日後に施行
- 3 獣医（獣医－衛生）規則の承認に関する 2013 年 8 月 9 日付 No.814 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 11 月 8 日付 No.1191 / 公布の日から 10 日後に施行
- 4 自然独占主体の規制される役務（商品又は労務）のリストの承認に関する 2006 年 3 月 14 日付カザフスタン共和国政府決定 No.155 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 11 月 11 日付 No.1201 / 公布の日から 10 日後に施行
- 5 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 11 月 22 日付 No.1254 / 公布の日から 21 日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（2013 年 10 月 17 日にリガ市において署名されたウズベキスタン共和国政府とラトビア共和国政府との間の健康保護及び医学分野における協力に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013 年 12 月 13 日付 No.PP-2086 / 同月 23 日施行
- 2 国際条約（2013 年 9 月 13 日にビシケク市において署名された上海協力機構加盟国政府との間の科学技術的協力に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013 年 12 月 17 日付 No.PP-2089 / 同月 23 日施行
- 3 資本の移動と関連する特定の為替業務の実施手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2013 年 11 月 23 日付 No.22/2 同年 12 月 17 日法務省登録 No.2536 / 同月 23 日施行
- 4 保管振替機構の登記及び報告の単一規則（基準）への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発セ

ンター長官命令

2013年11月25日付 No.2013-05 同年12月17日法務省登録 No.844-6  
/同月23日施行

- 5 保険業者による有価証券市場における投資仲介人としての専門職活動の実行  
手続に係る規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキ  
スタン共和国財務省並びに民営化、反独占及び競争促進国家委員会付属有価証  
券市場調整及び開発センター決定

2013年12月3日付財務省 No.110 並びに民営化、反独占及び競争促進国  
家委員会付属有価証券市場調整及び開発センターNo.2013-8 同月18日法  
務省登録 No.1876-1/同月23日施行

- 6 有価証券市場専門職参加者の強制的規範システム並びに有価証券市場におけ  
る専門職活動の兼営及びその制限に係る手続に係る規程の承認に関する命令へ  
の変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場  
調整及び開発センター長官命令

2013年12月10日付 No.2013-13 同月18日法務省登録 No.1895-2/同  
月23日施行

- 7 保管振替機構の活動の実施に係る要件に関する規程への変更及び追加の導入  
に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発  
センター長官命令

2013年12月4日付 No.2013-10 同月18日法務省登録 No.809-6/同月  
23日施行

- 8 株式保有者登記簿及び社債保有者登記簿に関する規程の承認に関する命令へ  
の変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価  
証券市場調整及び開発センター長官命令

2013年12月9日付 No.2013-11 同月19日法務省登録 No.1911-2/同月  
23日施行

- 9 携帯通信サービスを提供する法人（セルラー会社）による加入者番号の使用  
に対する支払いの計算及び支払手続に関する規程への変更及び追加の導入に関  
するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信技術国家委員会並びに財  
務省の決定

2013年12月12日付通信、情報化及び電信通信技術国家委員会 No.63-mx  
並びに財務省 No.113 同月19日法務省登録 No.2329-1/同月23日施行

- 10 予算機構の固定資産の老朽化の認定及び会計報告における表示手続に係る規  
程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省、経済省及び建設建築国家委員  
会決定

2013年11月19日付財務省 No.68、経済省 No.38 及び建設建築国家委員  
会 No.4 同年12月19日法務省登録 No.2538/同月23日施行

- 11 ウズベキスタン共和国の領域に輸入される交通手段の税関正式化手続化及び  
ウズベキスタン共和国内務省の道路交通安全国家サービスの地域的下位部門に  
おける登記に係る手続に関する規程の承認に関する決定への変更及び追加の導  
入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会及び内務省決定

2013年11月8日付国家関税委員会 No.01-02/12-28 及び内務省 No.35 同  
年12月19日法務省登録 No.2156-1/同月23日施行

- 12 有価証券市場におけるアンダーライティング活動に関する規程への変更の導  
入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開  
発センター長官命令

2013年12月11日付 No.14 同月19日法務省登録 No.860-3/同月23日  
施行

- 13 有価証券を伴う業務を実施する権利のための自然人の資格審査（資格再審査）に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2013年12月9日付 No.2013-12 同月20日法務省登録 No.660-5/同月23日施行

## 第16 トルコ

- 1 添付の「トルコ共和国政府と経済協力機構との間の観光促進ファンドへの5万米ドルのグラントの提供に係る条約」の施行に関する内閣決定

2013年11月18日付 No.2013/5661 同年12月17日官報 No.28854/条約の施行のために必要な条件の完了に関するトルコ共和国政府による事務総長に対する通知の日から施行

- 2 投資組織の創立及び活動の基礎に関する資本市場委員会の通知（III-39.1）

2013年12月17日官報 No.28854/2014年7月1日施行

- 3 添付の「トルコギリシア道路運送合同委員会会議のプロトコール」の承認に関する内閣決定

2013年11月4日付 No.2013/5658 同年12月18日官報 No.28855

- 4 添付の「清算決定を受けた農産物販売協同組合の清算に係る方法及び基礎の認定並びに公的機構及び団体に対する債務の終了に関する決定」の施行に関する内閣決定

2013年11月26日付 No.2013/5680 同年12月18日官報 No.28855/同日施行

- 5 公的内部会計監査一般通知における変更の実施に関する財務省（内部会計監査調整委員会）の通知

2013年12月18日官報 No.28855/同日施行

- 6 道路交通規則における変更の実施に関する内務省の規則

2013年12月20日官報 No.28857/同日施行

- 7 民間警備業務に関する法律の執行に係る規則における変更の実施に関する内務省の規則

2013年12月20日官報 No.28857/同日施行

- 8 添付の「空気調節装置の製造において使用されるコンプレッサーの輸入における関税率の適用に関する決定」の施行に関する内閣決定

2013年12月2日付 No.2013/5705 同年12月20日官報 No.28857/2014年1月1日から施行とし、同年12月31日まで効力を有する。

## 第17 ウクライナ

- 1 付加価値に対する租税に係る税務報告の様式並びに記入及び提出手続の承認に関する2013年11月13日付ウクライナ収入及び賦課金省の命令 No.678

公布の日から施行/13.12.11 法務省登録 No.2094-24626

- 2 電子書類として発行可能な有価証券の決定に関する2013年11月26日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.2674

- 公布の日から施行／13.12.11 法務省登録 No.2095-24627
- 3 執行手続に係る単一国家登記簿に関する規程第 5 章第 5.3 項への変更の導入に関する 2013 年 12 月 12 日付ウクライナ法務省の命令 No.2621-5
- 公布の日から施行／13.12.13 法務省登録 No.2108-24640

## 第 18 ポーランド

- 1 商品及びサービスからの租税に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1608  
13.12.20 公布／13.12.31 施行
- 2 法律「道路交通に関する法」及び技術的監督に関する法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1611  
13.12.20 公布／一部を除き、14.01.01 施行
- 3 不動産管理人の民事責任に係る強制保険に関する 2013 年 12 月 13 日付財務相の命令 No.1616  
13.12.20 公布／14.01.01 施行
- 4 不動産の流通における仲介人の民事責任に係る強制保険に関する 2013 年 12 月 13 日付財務相の命令 No.1626  
13.12.23 公布／14.01.01 施行
- 5 不動産登記簿及び抵当権に関する法律の変更に関する法律の変更に関する 2013 年 12 月 12 日付法律 No.1641  
13.12.23 公布／公布の日から施行。ただし、13.12.01 から効力を有する。

## 第 19 チェコ

- 1 公証人及び遺産管理人の報酬及び補償に関する法務省の公告を変更する 2013 年 12 月 12 日付法務省の公告 No.432  
13.12.23 公布／14.01.01 施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

- 1 裁判所に対する非礼行為に関する法律実施細則  
13.10.25 公布 連邦裁判所通知第 720/2013 号
- 2 集団で所有する建物に関する法律（案）  
13.11.04 制定 議会事務局通知第 78/2013 号

- 3 マンダレー地区動物飼育及び体系的管理法  
13.10.08 制定 マンダレー地区議会法律第 6 号
- 4 バゴー地区物品税法  
13.09.25 制定 パゴー地区議会法律第 3 号／13.10.02 公布
- 5 タニンダイー地区私有自動車運行法  
13.08.15 公布 タニンダイー地区議会法律第 13 号
- 6 エヤーワディー地域港湾作業法（案）
- 7 エヤーワディー地域物品税徴収法（案）
- 8 ミャンマー宝石法を改正する法律（案）

## 第 23 添付法令資料

- 1 予算の安定性に関する 2010 年 6 月 24 日付モンゴル国法律（目次）
- 2 関税率に関する 1993 年 5 月 21 日付ロシア連邦法律 No. 5003-1（目次）
- 3 発明及び実用新案に対する権利の保護に関する 1993 年 12 月 15 日付ウクライナ法律（目次）
- 4 病院における医療委員会の運営に関する 2011 年 4 月 11 日付インドネシア保健大臣規則 No. 755（目次）
- 5 仮決定に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国最高裁判所規則（目次）
- 6 ラオス付加価値税法（目次）
- 7 （ミャンマー）連邦司法法（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### （追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

予算の安定性に関する 2010 年 6 月 24 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 予算管理の原則及び特別要求 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 予算の安定性の実現の分野における国家機関の権限 (第 9 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 予算に係る特別要求の中期予算枠通知における遵守 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 予算の安定性の実現 (第 16 条)
- 第 6 章 財政積立金の管理 (第 17 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 18 条及び第 19 条)

添付法令資料 2 :

関税率に関する 1993 年 5 月 21 日付ロシア連邦法律 No.5003-1 (目次)  
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条。ただし、第 2 条は、失効)
- 第 2 章 季節関税及び特別関税 (第 6 条。第 7 条ないし第 11 条は、失効)
- 第 3 章 商品の関税価格 (失効)
- 第 4 章 ロシア連邦の関税領域に輸入される商品の課税価格の決定方法 (失効)
- 第 5 章 商品の原産地の決定 (失効)
- 第 6 章 特惠関税 (第 34 条ないし第 36 条。第 37 条は、失効)
- 第 7 章 終則 (第 38 条)

添付法令資料 3 :

発明及び実用新案に対する権利の保護に関する 1993 年 12 月 15 日付ウクライナ法律  
(目次)

公布の日から施行 2012 年最終改正

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 5 条)
第 2 章	発明 (実用新案) の法的保護 (第 6 条及び第 7 条)
第 3 章	パテント取得に対する権利 (第 8 条ないし第 11 条)
第 4 章	パテント取得手続 (第 12 条ないし第 27 条)
第 5 章	パテントから生ずる権利及び義務 (第 28 条ないし第 31 条)
第 6 章	パテントの効力の終了及びその無効認定 (第 32 条及び第 33 条)
第 7 章	権利の保護 (第 34 条及び第 35 条)
第 8 章	補則 (第 36 条ないし第 38 条)
第 9 章	移行規定
第 10 章	終則

添付法令資料 4 :

病院における医療委員会の運営に関する 2011 年 4 月 11 日付インドネシア保健大臣規  
則 No.755 (目次)

公布の日から施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 3 条)
第 2 章	医療委員会
第 1 節	総則 (第 4 条及び第 5 条)
第 2 節	組織編成及び構成員 (第 6 条ないし第 10 条)
第 3 節	職務及び機能 (第 11 条及び第 12 条)
第 4 節	医療委員会と病院長／理事との関係 (第 13 条)
第 5 節	特別委員会 (第 14 条)
第 3 章	医療職員の内部規則 (第 15 条)
第 4 章	資金 (第 16 条)
第 5 章	指導及び監督 (第 17 条及び第 18 条)
第 6 章	経過規定 (第 19 条)
第 7 章	終則 (第 20 条及び第 21 条)

添付法令資料 5 :

仮決定に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 (目次)  
2012 年第 5 号

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	仮決定申立提出に係る要件及び手続 (第 2 条ないし第 4 条)
第 3 章	申立ての審査手続 (第 5 条)
第 4 章	決定の申立てに対する決定 (第 6 条及び第 7 条)
第 5 章	仮決定の執行手続 (第 8 条)
第 6 章	仮決定付与後の措置 (第 9 条ないし第 13 条)
第 7 章	法的措置 (第 14 条)
第 8 章	その他の規定 (第 15 条)
第 9 章	終則 (第 16 条)

添付法令資料 6 :

ラオス付加価値税法 (目次)  
2006 年 12 月 26 日 No.04/NA  
2007 年 1 月 16 日 大統領令 No.03/PO により施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 部 付加価値税に係る規定
  - 第 1 章 付加価値税課税売上発生対象及び付加価値税納付義務対象 (第 8 条ないし第 10 条)
  - 第 2 章 付加価値税実施の制度及び条件 (第 11 条ないし第 15 条)
  - 第 3 章 付加価値税の計算 (第 16 条ないし第 21 条)
  - 第 4 章 付加価値税の控除及び還付 (第 22 条ないし第 24 条)
- 第 3 部 付加価値税ライセンス
  - 第 1 章 付加価値税ライセンスに係る一般原則 (第 25 条ないし第 28 条)
  - 第 2 章 付加価値税ライセンスに係る特殊原則 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 4 部 実施
  - 第 1 章 付加価値税のファイリング及び支払い (第 32 条及び第 33 条)
  - 第 2 章 記帳及びインボイス (第 34 条ないし第 37 条)
  - 第 3 章 付加価値税についての不服申立ての解決 (第 38 条及び第 39 条)
- 第 5 章 付加価値税の運営及び検査
  - 第 1 章 付加価値税の運営 (第 40 条ないし第 44 条)
  - 第 2 章 付加価値税活動の検査 (第 45 条ないし第 48 条)
- 第 6 章 高い業績のある者に対する政策及び違反者に対する手段
  - 第 1 章 高い業績のある者に対する政策 (第 49 条及び第 50 条)
  - 第 2 章 違反者に対する手段 (第 51 条ないし第 53 条)
- 第 7 章 最終規定 (第 54 条及び第 55 条)

添付法令資料 7 :

(ミャンマー) 連邦司法法 (目次)  
(2010 年 / 国家平和発展評議会法律第 20/2010 号)  
ビルマ暦 1372 年 / タディンチュッ月黒分 15 日  
(2012 年 3 月 28 日)

前文

第 1 章 名称、効力発生及び定義 (第 1 条及び第 2 条)

第 2 章 司法に関する諸原則 (第 3 条ないし第 6 条)

第 3 章 連邦裁判所

組織構成 (第 7 条ないし第 10 条)

管轄 (第 11 条ないし第 22 条)

責任及び職権 (第 23 条及び第 24 条)

任命する責任 (第 25 条ないし第 29 条)

資格要件 (第 30 条)

任期 (第 31 条)

職位に空きのある場合における補充任命 (第 32 条)

弾劾 (第 33 条)

第 4 章 地域 (Region) 又は州 (State) 裁判所

組織構成 (第 34 条ないし第 37 条)

管轄 (第 38 条ないし第 41 条)

責任及び職権 (第 42 条)

任命する責任 (第 43 条ないし第 47 条)

資格要件 (第 48 条)

任期 (第 49 条)

職位に空きのある場合における補充任命 (第 50 条)

弾劾 (第 51 条)

第 5 章 裁判所

組織構成 (第 52 条)

管轄 (第 53 条ないし第 57 条)

責任及び職権 (第 58 条)

第 6 章 憲法と関連する事項 (第 59 条及び第 60 条)

第 7 章 雑則 (第 61 条ないし第 74 条)

※この法律の施行により、2000 年司法法 (2000 年国家平和発展評議会法律第 5 号) は、廃止された。

※ビルマ法典には、上記 2000 年司法法とは別に、「連邦司法法 (The Union Judiciary Act)」が収録されている。しかしながら、当該法律は、連邦議会法律第 17/2013 号により廃止されたようである。